

# 共働き男性における 追加出生希望の規定要因

—— 性別役割規範の希薄化の影響 ——

HS22-0035A 下川 桐花

2013年4月1日現在、認可保育所を希望しながら入所できない「待機児童」が2万2741人存在している。「男は仕事、女は家事育児」というような性別役割分業意識は、これから子どもを産む世代、育てる世代にとって希薄であり、共働きであることが当たり前であるが、女性と比べて男性の家事育児関連時間については依然として少ない。女性の出産意欲に関する先行研究では、夫の家事育児協力が追加出生希望の促進要因になっていることが明らかにされている。そこで本稿では、子どもを持つ共働き夫婦の男性を対象に、なにが追加出生希望に影響を与えるのかを分析した。

使用したデータは、東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトが「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」として実施した「若年パネル調査」と「壮年パネル調査」を統合したものをを用いた。分析手法として、カイ二乗検定、二項ロジスティック回帰分析を行い、仮説を検証した。

分析結果は、追加出生希望の促進要因として「結婚生活への満足度が高いこと」が影響を及ぼし、阻害要因としては「安定した仕事へつくことの重要度が高いこと」が影響を及ぼしていることが明らかとなった。家計の維持を男性に期待する意識は男女ともに弱まっておらず、子どもが1人増えるということは、女性の出産に伴う休業または退職によって、共働きであるときよりも男性の負担の増加が推測できることと、性別役割意識のない現代社会では、子どもが増えることによって男性の育児負担もその分増加するため、キャリア形成期においては重大な阻害要因とみなされる。少子化や合計特殊出生率の増加を防ぐためにも、追加出生意欲を高めることは重要であるので、阻害要因の解決策として、男性の育児休業取得率を上げること、育児休業を取得してもキャリア形成のない職場環境作り、共働き夫婦の育児負担を軽減させるために保育施設を増やすことを提示する。